

2025 年 4 - 6 月期 G D P 速報（ 2 次速報値 ）

～ ポイント解説 ～

令和 7 年 9 月 8 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] G D P 成長率

2025 年 4 - 6 月期の G D P 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値において、実質 0.5%（年率 2.2%）、名目 1.6%（年率 6.6%）となった。実質成長率、名目成長率とも 1 次速報値から上方改定となった¹。

[2] G D P の内外需別の寄与度

実質 G D P 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動や民間最終消費支出等が上方改定したこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.2%と 1 次速報値（▲0.1%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.3%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向²

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動態統計（ 6 月）」等の反映により、実質 0.4%増と 1 次速報値（0.2%増）から上方改定となった。主に、外食等のサービスが上方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質 0.5%増と 1 次速報値（0.8%増）から下方改定となった。

民間企業設備については、実質 0.6%増と 1 次速報値（1.3%増）から下方改定となった。ソフトウェア等の共通推計項目が、「サービス産業動態統計（ 6 月）」等の反映により下方改定したこと等による。

¹ 1 次速報値は実質 0.3%（年率 1.0%）、名目 1.3%（年率 5.1%）。

² 季節調整済前期比について解説。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.0%と1次速報値(▲0.3%)から上方改定となった。「法人企業統計」(4 - 6月期)の反映等により、主に原材料在庫や仕掛品在庫が上方改定となったことによる。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.0%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、各種基礎統計の追加等により、実質▲0.6%と1次速報値(▲0.5%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質▲0.0%と1次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質2.0%増、輸入が実質0.6%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で1.1%と1次速報値(1.0%)から上方改定となった。前年同期比については、3.0%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2025 年 4 - 6 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.5% (年率 2.2%) と 1 次速報値 (0.3%、年率 1.1%) から上方改定となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 1.0% (年率 4.1%) と 1 次速報値 (0.7%、年率 2.8%) から上方改定となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2025 年 4 - 6 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」(6 月分) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 3.9% 増と 1 次速報値 (3.7% 増) から上方改定となった。実質は、前年同期比 0.8% 増、1.5% 増と 1 次速報値 (0.6% 増、1.3% 増) からそれぞれ上方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目は、1.1% 増と 1 次速報値 (1.0% 増) から上方改定となった。実質は、0.9% 増、1.1% 増と 1 次速報値 (0.8% 増、1.0% 増) から上方改定となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比、季節調整済前期比及び前年度比は前者、後者の順で記載。